

# 財政の状況

市民の皆さんが納めた税金の使いみちと市の財政状況を毎年2回公表しています。今回は、平成18年度下半期(18年10月1日～19年3月31日)に実施した主要事業と、一般会計・特別会計の歳入・歳出予算の執行状況などをお知らせします。企業会計(水道事業)は、「広報あきしま」7月1日号でお知らせします。

94.7%、歳出では執行率が89.3%となっております。決算では、歳入・歳出ともにおおむね予算額とおり執行される見込みです。

## 基本目標ごとの主な取り組み

◎明るい地域社会の形成  
街路灯整備工事、防災マップの作成、防火貯水槽の増設などを行いました。

◎健康と福祉の充実  
学童クラブ待機児童居場所づくり事業、拝島第二学童クラブの改築工事などを行いました。

◎質の高い都市基盤整備  
市民会館前地下道の壁面の設置、中神駅昇降機設置工事、拝島駅自由通路整備工事(20年度完成予定)などを行いました。

◎産業の活性化  
商店街活性化事業への補助、産業まつりの開催、産業振興計画の策定、都市農業振興計画の策定などを行いました。

◎循環型社会の形成  
環境フェスタの実施、エコガイドパンフレットの作成、(仮称)環境コミュニケーションセンター整備調査などを行いました。



▲拝島第二学童クラブ



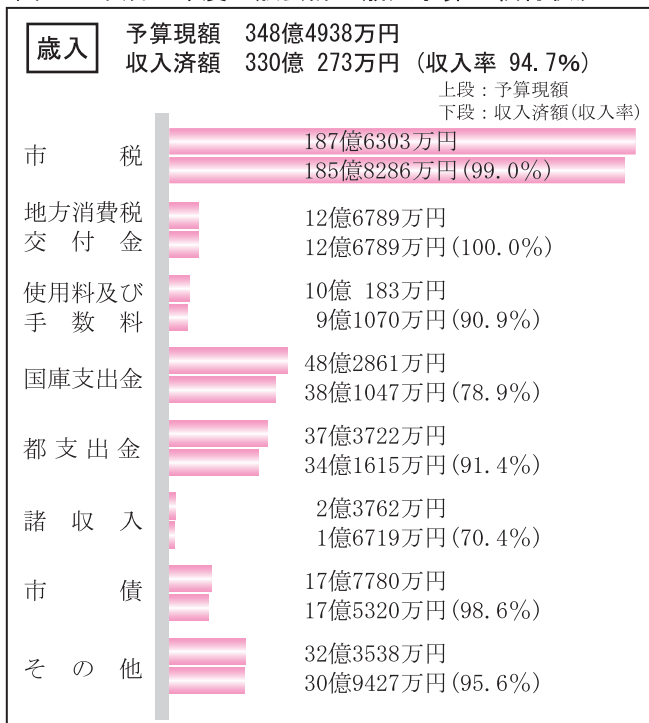
▲コンピュータが1人1台に

◎生涯学習の充実  
小・中学校全校に防犯カメラの設置、小学校児童用コンピュータ1人1台環境の整備(8校)、スポーツ振興計画の策定などを行いました。

◎環境フェスタの実施、エコガイドパンフレットの作成、(仮称)環境コミュニケーションセンター整備調査などを行いました。

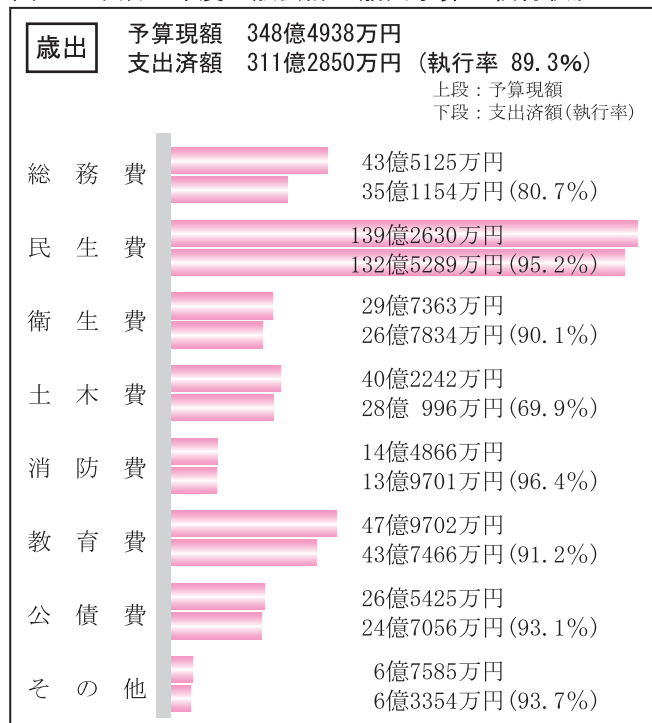
◎産業の活性化  
商店街活性化事業への補助、産業まつりの開催、産業振興計画の策定、都市農業振興計画の策定などを行いました。

図1 平成18年度一般会計 歳入予算の執行状況



※前年度からの繰越財源(386万円)を含みます。

図2 平成18年度一般会計 歳出予算の執行状況



※前年度からの繰越事業費(386万円)を含みます。

## 一般会計

一般会計は、市税を主な財源とし、教育や福祉、小・中学校や公共施設の維持・管理、道路の整備やごみ処理など、行政を運営する経費の大部分を賄う会計です。

18年度の予算現額は、348億4938万円です。執行状況は図1、図2のとおり、歳入では収入率が

## 積立基金(貯金)

積立基金は、家計という貯金のことです。将来計画している事業の財源として、また、財源が不足する場合に補てんすることなどを目的に積み立てている資金で、金融機関の定期預金や国債などで運用しています。19年3月末の現在高は表1のとおりです。

基金の種類	現在高
財政調整基金	33億8952万円
特定目的基金	33億7956万円
合計	67億6908万円

※財政調整基金＝年度間の財源調整を図り、財政を健全に運営するための基金  
※特定目的基金＝公共施設整備や職員退職手当など特定の目的のために積み立てる基金

## 市債(借金)

市債は、家計という借金のことです。小・中学校の改修費や道路・公園・市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多くの資金が必要で、また、これらの施設は、長期的に利用するものです。その資金を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、国や都、金融機関などから借り入れていきます。19年3月末の現在高は表2のとおりです。

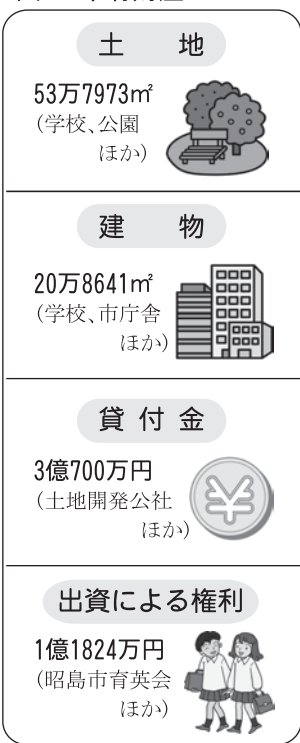
区分	現在高(元金の残高)
一般建設事業債	116億7250万円
赤字地方債	115億4231万円
下水道事業会計	98億9036万円
合計	331億517万円

※建設事業債＝学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備・建設のための借入金  
※赤字地方債＝国の減税政策や地方交付税財源の不足に伴い、地方自治体の財源不足を補う借入金

## 市税負担、市民サービスなど

市民の皆さんが納めた市民税や固定資産税などの市税負担額とそれに対して市が行う市民サービス費用(一般会計の支出額で市税のほか国・都からの支出額なども含む)、また、貯金と借金の1人当たり・1世帯当たりの金額は、図4のとおりです。

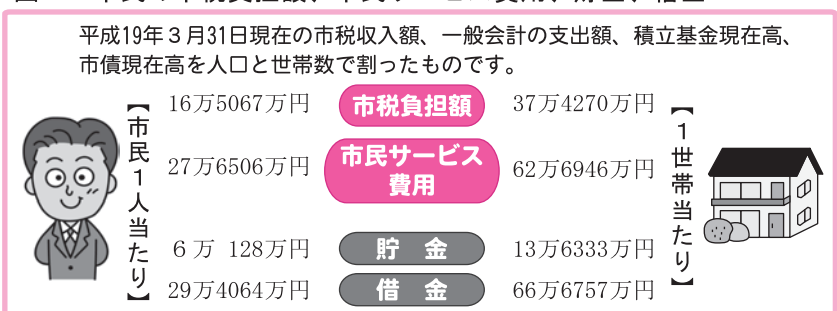
図3 市有財産



市が保有する土地や建物などの財産は、図3のとおりです。

## 市有財産

図4 市民の市税負担額、市民サービス費用、貯金、借金



## 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その運営や経理を明確にするため、一般会計とは別に収支を管理する会計です。

各会計の歳入予算・歳出予算の執行状況は、表3のとおりです。



▲整備が進む中神駅北口

## 行財政の健全化に向けて

18年度は、好調な法人企業の業績を反映し、法人市民税などの市税収入は前年度に比べ大幅に増加しました。しかし、景気回復が個人所得の伸びに結びついていない中、少子高齢社会の進展や安全・安心まちづくり事業への対応など財政需要の高まりから、19年度も多額の赤字地方債(約12億円)を借り入れざるを得ず、引き続き厳しい財政状況にあります。今後も、第三次中期行財政運営計画(19年度～23年度)に基づき、効率的効果的で赤字地方債に頼らない自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めます。 ※詳しくは、財政課へ。